

NPO法人日本がんサバイバーシップネットワーク 設立趣旨書

日本では、年間約100万人が新たながんと診断されます。国民の二人に一人が人生のどこかの時点でがんと診断され、三人に一人ががんで亡くなります。がんはこれだけ身近な病気であり、現代社会でがんと無縁でいられる人はほとんどいないでしょう。

医療の進歩により5年生存率は68%まで向上し、がんは長くつきあう慢性病に変わりつつあります。しかし、がんという病気の社会的なイメージは依然として「死」と強く結びつき、診断された本人や周囲の人々は心身の不調に悩まされたり、人間関係の変化や社会的不利益に直面したりすることもあります。がん経験者、あるいは家族や友人として本人を支える人が急増している今、がんの影響を受けるすべての人が、就労をはじめとする社会参加を妨げられず、安心感と充実感をもって日々を楽しめる社会をつくりたいと、私たちは考えました。

特に、地域で活動する団体として、次の3つの事業の展開を通じて、参加者同士（がん経験者本人・家族・友人・医療者・企業関係者・行政・支援団体・一般市民など）が交流し、つながり、自らの力を蓄え、発信し、充実した人生を送ることができる社会づくりを目指します。

1. 学ぶ : 自分らしく暮らすためのヒントや技を得る機会をつくる
2. 楽しむ : 病気を忘れて楽しめる時間をつくる
3. 伝える : 充実した人生の実現に役立つ情報や体験談を発信する

本団体の理事と監事は、それぞれががん経験者、家族（遺族）、医療者、教育/研究者、企業関係者の複数の立場を持ち、個人として、あるいは所属組織を通じて、がんになっても充実した人生を実現するための活動を展開してきました。私たちはその活動の中で出会い、互いの活動に共鳴し、今回、各自の専門性を活かして、新たな交流と情報交換のハブとなる非営利団体を立ち上げることを決意いたしました。

立ち上げにあたっては、活動に賛同する誰もが参加でき、透明性が高く効率的な運営を目指すため、特定非営利活動法人となることといたしました。特定非営利活動法人となった暁には、定期的な総会の実施や、法令等に定められた書類の作成・提出、一般市民への情報公開等を適切に行うことで、社会的信用を得、健全な法人運営ができると考えます。

申請に至るまでの経緯

令和2年5月20日 第1回設立準備会議を開催し、設立の趣旨定款、事業計画及び活動予算、設立当初の役員などについての案を審議

令和2年6月18日 設立総会を開催し、設立代表者より設立の趣旨、定款、事業計画及び活動予算、設立当初の役員などの案を提案し、審議の上決定

令和2年 6月 18日

設立代表者 住所又は居所

氏名 高橋 都

印